

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 理 経

東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,685,333	2,922,315	7,815,371
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	37,631	△187,285	168,921
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	32,216	△190,154	164,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,301	△148,359	195,863
純資産額 (千円)	4,210,776	4,146,448	4,345,871
総資産額 (千円)	6,832,956	6,456,771	6,912,584
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	2.13	△12.58	10.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	64.2	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△160,476	331,043	△290,280
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△165,681	△102,211	△157,562
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△147,554	△147,252	△149,850
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,102,704	3,075,810	2,985,787

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	9.97	△0.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第2四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、輸出関連企業には円安の恩恵を受け回復基調が見られたものの、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動に加え、急激な円安による燃料、輸入原材料の上昇など消費・投資マインドの低下が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移致しました。

当社グループを取り巻く環境は、文教市場の少子化問題、製造業市場の構造的グローバル化等、当社取引先の事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、強みである最先端機器と長年積み重ねてきた技術力とノウハウを武器に、他社との差異化を追求し、お客様に高い付加価値を提供することを基本方針とし、中期経営計画に基づき、防災・映像・通信分野のソリューション育成・拡大、緊急時対応システムの拡販、システムソリューション事業の付加価値増大による競争力の強化、電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大等の戦略により、経営資源を集中した事業運営に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は29億2千2百万円（前年同期間比20.7%減）となりました。損益面では、営業損失は1億8千9百万円（前年同期間は3千4百万円の営業利益）、営業外収益で関係会社清算分配金2百万円を計上したため、経常損失は1億8千7百万円（前年同期間は3千7百万円の経常利益）、特別利益として投資有価証券売却益3百万円を計上したため、四半期純損失は1億9千万円（前年同期間は3千2百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、官公庁向け取引が減少したため、売上高は12億3百万円（前年同期間比15.0%減）、営業損失は8千万円（前年同期間は2百万円の営業利益）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、前年度好調に推移した地方自治体向け取引において、大型案件が減少したこと、また、一部防災情報サービスが国から直接提供されることになったため、売上高は4億3百万円（前年同期間比33.2%減）、営業損失は1億3千5百万円（前年同期間は6千4百万円の営業損失）となりました。

また、電子部品及び機器におきましては、防衛省向け部材の出荷遅延および中国・香港市場における電子部品販売の減少により、売上高は13億1千4百万円（前年同期間比21.0%減）となり、営業利益は2千6百万円（前年同期間比71.8%減）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9千万円増加し30億7千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、3億3千1百万円の増加（前年同四半期は1億6千万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少8億9千9百万円による収入がありましたが、税金等調整前四半期純損失1億8千3百万円、仕入債務の減少2億2千3百万円、たな卸資産の増加1億3千6百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、1億2百万円の減少（前年同四半期1億6千5百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却5百万円による収入がありましたが、投資有価証券の取得1億4百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、1億4千7百万円の減少（前年同四半期は1億4千7百万円の減少）となりました。

これは主に、銀行借入を貸出コミットメント契約（11億円）に切り替えたことによる短期借入金1億円の返済、支払配当金4千4百万円の支出によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は64億5千6百万円（前連結会計年度末比4億5千5百万円減少）となりました。

これは主に流動資産では、現金及び預金が9千万円、商品及び製品が1億3千9百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が8億9千3百万円減少し、固定資産では投資有価証券が1億1千3百万円増加したことによります。

負債の合計は、23億1千万円（前連結会計年度末比2億5千6百万円減少）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が2億1千5百万円、短期借入金1億円減少しましたが、前受金が1億6千3百万円増加したことによります。

純資産の合計は41億4千6百万円（前連結会計年度末比1億9千9百万円減少）となりました。

これは主に配当金の支払4千5百万円と四半期純損失1億9千万円の計上によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金状況の流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものであります。

② 資本の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、親会社におきまして取引金融機関とコミットメントライン契約11億円を締結しております。

③ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、上記(2)キャッシュ・フローの状況に記載しているとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。IT業界に位置する当社グループは、産業構造、市場、技術、販売手法等あらゆる面での急激かつ大きな変化に直面するものと認識しており、これに備え外部環境に左右されない企業体質作りに努めるとともに、当社グループ独自の付加価値を生み出す新規製品の市場投入を行い、事業の拡大を図る所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	15,514,721	15,514,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	15,514,721	—	3,426,916	—	615,043

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
石川 理香	東京都杉並区	1,894	12.21
石川 道子	東京都杉並区	740	4.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	570	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	466	3.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	465	3.00
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1丁目6番2号	420	2.70
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	289	1.86
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフイー -エイシー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	177	1.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	171	1.10
理経従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	136	0.88
計	—	5,332	34.37

(注) 当社は上記のほか、自己株式394,437株を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 394,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,110,900	151,109	同上
単元未満株式	普通株式 9,421	—	—
発行済株式総数	15,514,721	—	—
総株主の議決権	—	151,109	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	394,400	—	394,400	2.54
計	—	394,400	—	394,400	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985,787	3,075,810
受取手形及び売掛金	2,390,763	1,497,438
商品及び製品	96,702	235,768
その他	191,616	277,469
貸倒引当金	△235	△142
流動資産合計	5,664,633	5,086,345
固定資産		
有形固定資産	424,182	434,612
無形固定資産	6,493	6,126
投資その他の資産		
投資有価証券	612,292	726,057
その他	204,982	203,630
投資その他の資産合計	817,275	929,688
固定資産合計	1,247,950	1,370,426
資産合計	6,912,584	6,456,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,003	1,333,311
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	23,140	14,151
前受金	212,528	376,139
その他	285,877	190,646
流動負債合計	2,170,549	1,914,248
固定負債		
退職給付に係る負債	274,918	276,745
その他	121,245	119,328
固定負債合計	396,163	396,074
負債合計	2,566,713	2,310,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	488,535	247,344
自己株式	△112,127	△112,154
株主資本合計	4,418,367	4,177,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,229	48,481
繰延ヘッジ損益	153	486
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△64,814	△54,318
退職給付に係る調整累計額	△20,451	△13,737
その他の包括利益累計額合計	△72,496	△30,701
純資産合計	4,345,871	4,146,448
負債純資産合計	6,912,584	6,456,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,685,333	2,922,315
売上原価	2,750,456	2,205,184
売上総利益	934,876	717,131
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	459,612	472,268
退職給付費用	23,978	21,712
その他	417,261	412,662
販売費及び一般管理費合計	900,853	906,643
営業利益又は営業損失(△)	34,022	△189,511
営業外収益		
受取配当金	915	751
受取賃貸料	1,185	1,120
受取保険金	2,857	-
関係会社清算分配金	2,208	2,600
その他	846	1,410
営業外収益合計	8,014	5,882
営業外費用		
支払利息	1,676	433
支払手数料	1,754	3,048
為替差損	654	153
その他	319	21
営業外費用合計	4,405	3,656
経常利益又は経常損失(△)	37,631	△187,285
特別利益		
固定資産売却益	1,341	-
投資有価証券売却益	-	3,914
特別利益合計	1,341	3,914
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,972	△183,370
法人税、住民税及び事業税	6,755	6,783
法人税等合計	6,755	6,783
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	32,216	△190,154
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,216	△190,154

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	32,216	△190,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,292	24,251
繰延ヘッジ損益	△1,513	333
為替換算調整勘定	2,305	10,495
退職給付に係る調整額	-	6,714
その他の包括利益合計	8,084	41,795
四半期包括利益	40,301	△148,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,301	△148,359
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,972	△183,370
減価償却費	13,187	12,386
受取利息及び受取配当金	△1,404	△1,803
支払利息	1,676	433
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,914
売上債権の増減額(△は増加)	114,694	899,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,161	△136,767
前渡金の増減額(△は増加)	△196,708	△59,583
その他の流動資産の増減額(△は増加)	71,369	△3,860
仕入債務の増減額(△は減少)	△243,087	△223,126
その他の流動負債の増減額(△は減少)	201,190	96,281
その他	△17,753	△55,954
小計	△147,025	340,658
利息及び配当金の受取額	1,406	4,111
利息の支払額	△1,326	△195
法人税等の支払額	△13,532	△13,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,476	331,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,044	△7,350
有形固定資産の売却による収入	1,714	-
無形固定資産の取得による支出	-	△189
投資有価証券の取得による支出	△513,868	△104,648
投資有価証券の売却による収入	-	5,117
保険積立金の積立による支出	△105	-
保険積立金の払戻による収入	251,094	-
差入保証金の差入による支出	△4,480	△566
差入保証金の回収による収入	1,800	2,011
定期預金の払戻による収入	100,000	-
その他	2,208	3,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,681	△102,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△545	△26
配当金の支払額	△44,940	△44,644
その他	△2,068	△2,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,554	△147,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,344	8,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468,368	90,022
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,940	2,985,787
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,868	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,102,704	※ 3,075,810

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が5百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,102,704千円	3,075,810千円
現金及び現金同等物	3,102,704	3,075,810

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,369	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,361	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,415,472	604,616	1,665,244	3,685,333	-	3,685,333
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,219	36,827	777	39,825	△39,825	-
計	1,417,692	641,443	1,666,022	3,725,158	△39,825	3,685,333
セグメント利益又は 損失(△)	2,488	△64,062	95,596	34,022	-	34,022

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,203,500	403,895	1,314,919	2,922,315	-	2,922,315
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,588	17,735	615	31,940	△31,940	-
計	1,217,089	421,631	1,315,535	2,954,256	△31,940	2,922,315
セグメント利益又は 損失(△)	△80,650	△135,834	26,972	△189,511	-	△189,511

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	2円13銭	△12円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	32,216	△190,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(千円)	32,216	△190,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,121	15,120

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 2 号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長黒田哲夫及び当社取締役経理部長長谷川章詞は、当社の第58期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。